

「第3回及び第4回関西圏域の展望研究会小委員会」の開催結果について

I 会議次第

- 1 開催日時：〔第3回〕平成27年6月3日(水) 15:00～16:30
〔第4回〕平成27年6月29日(月) 13:00～14:30
- 2 場 所：〔第3回・第4回〕関西広域連合本部事務局大会議室
- 3 出席者：〔第3回〕大西裕委員長、加藤恵正委員、松永桂子委員
内藤正明氏（ゲストスピーカー／滋賀県琵琶湖環境科学研究センター長）
〔第4回〕大西裕委員長、大南信也委員、白石真澄委員、
砂原庸介委員、松永桂子委員
宮崎猛氏（ゲストスピーカー／京都府立大学生命環境科学研究科教授）
- 4 議 事：〔第3回〕基本戦略の環境政策等について
〔第4回〕基本戦略の農林政策等について

II 開催結果

1 概要

3月の連合委員会や連合協議会の中で、「関西圏域の展望研究 中間報告」について環境政策、農林政策に関する意見があったことから、第3回及び第4回小委員会の中で、ゲストスピーカーとして、内藤正明氏、宮崎猛氏を招聘し、環境政策全般、農林政策全般について議論しましたので、その結果概要を報告します。

次回8月3日の第5回小委員会では、関西圏域の展望研究会の全委員に小委員会への参加を要請して基本戦略(案)について議論し、最終の取りまとめを行ってまいります。

2 主な発言内容

(1) 環境政策について（内藤先生によるスピーチ）

- ・ 環境政策について、首都圏に対する羨望などではなく、関西の歴史的背景や特殊な位置づけなどを自負して考えることが重要。上方という言葉も上位、クオリティが高いといった意味であった。20世紀になって、首都圏を中心として物質的には豊かな社会になったが、今は限界に達している。
- ・ 環境問題について、公害や汚染といった「質」に関する日本の対応は、世界がびっくりするほどの成功を収めたが、今は、温暖化や廃棄物などの「量」に関するものになり変わり、個別技術で対応するのはムリになっている。それには、低炭素社会や持続可能社会といった社会のあり方を変えることが不可避である。
- ・ これまでわが国は、首都圏に先導された非持続型の物質文明であり、「輝ける未来」をめざしたものであったが、これからは、関西圏ならではの、自然と共生する新たなモデルを構築し、「懐かしき未来」をめざすことが一つの選択肢では。
- ・ 関西圏には、若狭、琵琶湖、淀川などの流域圏もあるが、関西を一つとして考えるとき、各府県が持つ、水やエネルギーなどの独自の資源を考慮し、エコロジカルフットプリント（※）を指標とした持続可能社会を追及していくことも重要であり、関西がモデルになってほしい。

※ 人間1人が持続可能な生活を送るのに必要な生産可能な土地面積で、数値が高いほど資源の過剰消費の実態を表す。(アメリカ5.1ha、カナダ4.3ha、日本2.3ha、インド0.4ha、世界平均1.8ha)

- 多様な地域個性を生かし、支えあい、関西圏全体として輝く圏域を形成することが重要。このような関西圏を特徴づける、地域の資本、人材、知恵を活かし、地域での互酬による生業にもとづいた自然共生的社会の創生と、少数精鋭の、世界に卓越する最先端技術にもとづいた先端技術的社会の2つの社会像を巧みに共存させることが必要だと思う。

(2) 環境政策についての主な意見

- 2つの社会像の共存は、関西圏域の展望研究のアウトプットでも出ていると思う。2つをどのように関係づけるかが重要。グローバル経済とローカル経済は、その結び目のデザインをどうするかが難しい。
(加藤委員)
- 内藤先生のお話しにもあるように、レポートの書き方として、1980年代に使われた「コミュニティビジネス」ではなく、それを包含している「社会的事業(ソーシャルビジネス)」という言葉を使ったほうがいい。
(加藤委員)
- 各地域にあるバイオマスや風力はローカルとして考えられる。低炭素社会は、石油や石炭などの化石燃料を使わない社会のこと。装置や新しい技術をつくりだすときにもエネルギーを使う。水素も一次エネルギーではない。水素社会を考えるには、トータル評価が必要で、エネルギー収支、経済収支のデータを開示することが重要。
(内藤先生)
- 内藤先生のお話しは、豊かさを考える上でも重要だと思う。豊かさについては、個人の価値観が多様化している中、GDPなどの今までの数字を捨てて、新たに指標化するのでもいいのではないかと。
(松永委員)
- 東北では、カキなど海の資源について、海だけではなく、上流域の生態系から保護している。本日のスピーチを聞いて、環境政策についても、グローバルとローカルの2つあるのではないかと感じた。
(松永委員)
- 農林やコミュニティなどは、ローカルでないかと思う。経済は圏域ごとに考えることもできるが、環境は、中部圏や首都圏と相互依存しており、関西について、どのように考えていくかが重要だと思っている。
(松永委員)
- 地域の特性が違うので、地域内経済循環と環境政策を結びつけて、最初から広い地域でやるのは難しい。「東近江市の持続可能社会プロジェクト」などの取組は広がりつつある。せっきく関西広域連合が方向性を共有して動くなら、そうした小さな拠点を関西全域に広げていく仕組みを作るのはどうか。
(内藤先生)
- 自然に戻すのは様々な障壁があり簡単にはできない。多自然型のエコな住宅地作りといっても、道路構造令や下水道法、消防法など多くの既存法制度にひっかかってくる。本当は、今はもう人工的な土地利用を合理的に自然に還す時期がきているのではないかと感じている。
(内藤先生)
- 今日のお話しから、①環境先進地域をつくる取組が必要ではないかと思う。自然に戻すために規制のない特区など、今は、そうした制度や仕組みはないのではないかと。自然に戻る障壁をなくした自然共生の特区を提案するのがいい。そして、②地域内で収支のプラスマイナスゼロをめざすことが重要であり、また、環境政策についてイメージをつくり上げるために、③海外を含めた先進事例を積み上げて調査することがいいのではないかと。
(大西委員)

(3) 農林政策について（宮崎先生によるスピーチ）

- ・ 新規就農の移住者の類型としては、定年退職後の定年帰農、雇用され働く雇用就農、独立して自分で農業をはじめる起業就農など、農業で専ら生計を営む主業就農型と、片手間に農業をやる、いわゆる「田舎暮らし」の半農半X型がある。
- ・ 定年帰農は行政の支援はない。雇用就農は「農の雇用事業」が拡充され、2011年から増加、起業就農は「青年就農給付金」により2012年から増加している。また、半農半X型では、空家紹介など、受入自治体が熱心に支援を展開している。
- ・ 京都府綾部市では、「水源の里」政策等により、2008年から移住者受入政策を開始している。大半が半農半Xであるが、6年間の結果として、117世帯272人が移住した。同様に、那智勝浦町色川地区への移住者も、大半は半農半Xとして有機農業をされており、1977年から2007年まで58世帯149人が定住したが、それ以外に27世帯68人の移住者が他地域に転出している。
- ・ 生産者の高齢化により、重量野菜の生産力が低下したり、カット野菜などの簡便化など消費者志向の変化に生産サイドが対応できていないことによる野菜生産の減少から、伝統野菜を復活させる等といった関西の各自治体政策として、園芸農業におけるブランド化が進められている。最近では、地域の物語性が重視され、例えば、但馬地域の「コウノトリ育む農法」や琵琶湖周辺の「魚のゆりかご水田」がある。
- ・ こうした各自治体独自の取組は、県内には広がるが、他県までの広がりが少ないのが課題。しかし、6次産業化と野菜生産の関係では、例えば、津市の農協や、九条ネギを扱う京都のカット野菜工場の売上は増大している。
- ・ 現在は、農山村自らが企画をつくり、売り出す着地型観光の取組が進められ、受入協議会が組織化されてきている。例えば、長野県の株式会社南信州観光公社や、群馬県の一般社団法人みなかみ町体験旅行、そして、最近では、和歌山県白浜の南紀州交流公社などである。
- ・ 着地型観光には、農家民泊における受入体制や、子どもたちと一緒に収穫し、調理して食べるなどの感動体験、旅行業法における法人化が条件として挙げられるが、多自然居住地域では、受入農家が高齢化により減少傾向にあり、それを補完する移住者の組織化が課題となっている。

(4) 農林政策についての主な意見

- ・ 地域には、固有の歴史がある。物語性を重視するにはどのようにしたらいいのか、ポイントなどはあるのか。また、ブランド化を推進するのは、行政なのか、それとも地域のプロデューサーなのか。
(白石委員)
- ・ 物語性について、例えば、兵庫の「コウノトリ育む農法」では、食物連鎖を再生して生態系が復活するといった環境保全など農業の多面的機能と、まちの人と農村の人の交流による生産者と消費者のコミュニケーション、そして、結果としてコウノトリの個体数が増える、といった3つの取組が同時並行的に行われており、これらが物語性を生む。「コウノトリ育む農法」では、小学校での体験学習など住民先導型で、地域全体で取り組み、行政が基準をつくって支援した。
(宮崎先生)

- 雇用就農について、以前は、雇用より、小作人保護の政策がとられていたと思うが、それが緩和されたのか。また、園芸農業について、規模はどれくらいなのか、都市近郊の農業の将来はどのようになっていくのか教えてほしい。 (砂原委員)
- 農林水産省は、約 20 年前は、農地法によって農家以外の農地の購入、借入はできなかったが、農家の高齢化や減少により農家以外の人を積極的に誘導するようになった。そして、ようやく大規模農業法人や集落営農が育ってきた。また、給料をもらえるなら農業をしようという志向が広まった。

規模については、オランダ型の超大規模経営と、都市近郊の野菜産地を現状維持しようとする 2 つの動きがある。都市農業は、都市の中の環境保全、ショーウィンドウ的な農業理解機能として、今後も残っていくのではないかと考えている。(宮崎先生)
- 若い人の就農は増えているが、年収 200 万円台がほとんどであり、生きていくにはハードルがある。どういうことが政策的に可能か。(松永委員)
- 農業だけでは食べていけない。稼ぐ機会が必要である。夢として、インバウンドが実現すれば、外国人観光客が農山漁村にもまわってくる。そうすれば、着地型観光に広がりが出て、地元受入が広がれば、収入源の多角化が見込まれる。日野や白浜には、すでに外国人が入ってきている。(宮崎先生)
- 青年就農給付金で専業農家をやるには、ハードルが高いと思う。現実的には半農半 X で、段階的に専業化に進むことが重要で、それに対する国レベルでの支援が必要である。また、神山町では、農家の人たちは高齢化したら、すだちを伐採してしまうが、農業資産の継承の仕組みを教えてください。(大南委員)
- 青年就農給付金などは、農林水産省だけでは限界にきていると思う。経済産業省や総務省と協議する必要があるのではないか。都市からの移住者で経験を積んだ人への継承は最近はじまっているが行政としても支援を検討する必要がある。(宮崎先生)
- 農村への移住者は、行政の経済支援が必要な若い子育て世代か、定年退職後のシニア世代に分けられる。水田農耕社会では、里山を保全するため、道水路や公園などの共同管理活動があり、都市生活に慣れた若い子育て世代は、地元の慣習になじめずにほかの場所へ移住してしまう場合もある。(宮崎先生)
- 農場の規模拡大だけでは、収益増につながらない。成功している農家は、大規模化だけではなく、自ら加工し、自前の直売店舗を持ったり、ネット販売などで顧客を確保し、6 次産業化して付加価値をつけているのが共通の特徴。また、観光絡みのレストランや宿泊施設を経営するなど、事業分野を拡大し、農産物を増やしている。そして、農産物を海外へ拡販するには、行政の支援がポイント。それは、一つの県市で取り組むよりは、海外の地域を特定して、関西が一体となって取り組むのはいいのではないか。(宮崎先生)
- 収入については、農業政策の中だけで考えるのではなく、子ども手当などのように所得の再分配の仕方を変え、個人単位のベースを上げたうえで、農業をやる人は農業をやるといった後押しがないと難しい。企業に雇用されて社会福祉を受けるというようなこれまでの社会保障、生活保障のあり方だけでは農業が弱くなるというのは仕方ない。企業中心の社会保障、生活保障からユニバーサルな保障に転換する、というのは、農業に関わる人が増えていくという文脈から重要だと思う。(砂原委員)

- 非貨幣経済があつていいのではないか。若い人の中には、収入は月14～15万で十分という人もいる。都市で4～6万払っていた保育を地域の共同体でやるとか、教育もネットを使えば安くつく。地域にしかない新しい発想と人間同士の結びつきとかで、今の貨幣経済の価値が変わってくると思う。例えば、自動車も一人一台所有することはなくなってくると思うし、自動運転で勝手に地域に走ってくれば自動車税や所有コストもいらなくなる。こうした未来型のインフラ、しくみで豊かな生活を送ることはできないか。
(白石委員)
- アメリカのポートランドでは、“食事がおいしい”と子どもの頃に刷り込まれるため、大人になって戻ってくる。関西でも、地域で料理教室をやったり、給食など、子どもたちにおいしい食事を提供したらどうか。そうすれば、関西に帰ってくる。
(大南委員)
- 関西として和食を打ち出していくのが一つだと思うが、こうした食料政策についてどうするのか。また、自由貿易化が進む中で補助金なくしてはやっていけない産業としての農業政策をどうするのか。そして、仕事や収入など地域政策、社会政策として考えなくてはいけない農村政策をどうするのか。農業政策は、複合的な領域だと思うが、これらを基本戦略の中でどのように落とし込むのか。食料は、「観光」を大きく打ち出しているので入れやすいと思うが、第一の柱である「人の還流の創造」を考える上で、都市と農村の中で行き来を後押しするために、農村での暮らしをどう支えるか。収入の問題など、そこをフォローする提案をしていく必要がある。
(松永委員)
- これまでの意見から、食料政策、魅力的にしなければならない産業としての農業政策、地域政策としての農村政策をどういうふうにパッケージングして、関西として新たな提案をしていくのが要になるのではないか、また、高齢者には難しい共同管理活動について行政がどのように支援を行っていくのかが重要ではないかと思う。
(大西委員)